

(株) ニュージェット¹ 正会員 玉村 学
 大阪大学工学部² 正会員 盛岡 通
 同上 正会員 藤田 壮

1.はじめに

自動車交通の社会への影響により、大気汚染や騒音などの地域スケールの環境問題だけでなく、炭酸ガス排出に伴う温暖化などの地球規模の問題が顕在化しつつある。また、都市部では道路や駐車場による土地の機会費用の損失も無視できない水準になりつつある。自動車に過度に依存しない社会システムを構築することが重要な課題であり、欧米諸国や諸地域では、都市の空間構造や社会システムの改善まで視野に入れた自動車交通対策の導入が積極的に検討され、計画及び事業の段階に移されている。

本稿では、個人の環境意識の自動車選択に対する影響を明らかにすることによって、わが国の社会状況に適する、自動車利用抑制のための環境計画システムを築く指針を得ることを目的とする。交通手段選択の自由度が通勤に比べて比較的高い買い物交通に注目して、環境配慮指向の自動車利用への影響を明らかにする。

2.買い物交通における自動車利用要因

2-1 先行研究

近年、自動車交通のコントロールを主眼をおいた個人の手段選択に関する研究が多く見られる。個人の意識・態度に関して、交通と環境に関する意識・行動のアンケート調査を用い因子分析により変数化した上で、個人の手段選択構造を同定する研究¹⁾や、社会的相互作用(他者の存在による影響)を効用関数として表現し、アンケート調査を用いた実証研究²⁾などがある。また、筆者らは居住地の交通インフラ整備状況、目的地の立地特性と自動車保有台数、および個人属性を説明要因として手段選択要因分析をおこない、買い物トリップでは商業施設付帯の駐車場規模の自動車利用に及ぼす影響が大きいとの結果を得た³⁾。

2-2 自動車利用に影響する要因

既存研究をふまえて、交通手段選択要因を取り上げる；①自動車保有②居住地・目的地の交通インフラ条件(LOS)③個人の社会経済要因(SE)④個人の交通手段に対する主観的評価値など。さらに本稿では、個人の環境配慮指向に影響要因として導入する。

2-3 分析に用いるデータ

筆者らが質問紙設計に参加し、(社)環境情報科学センターを事務局に1995年3月に複数の都市を対象に、郵送方式でおこなった「地球温暖化防止に向けた消費行動に関するアンケート調査」の結果を用いて分析をおこなう。多様な公共交通手段が整備されている東京都国分寺市のモデルに関して、地球温暖化を中心とする環境への意識・態度、日常の買い物行動の状況や利用商業施設等のデータを得た。有効回収票は276票である。

3.個人の環境配慮行動の主成分分析

3-1 環境配慮を測る変数

個人の環境配慮指向は、具体的な環境問題に対する意識、態度および行動に表れ、それらは次のように分類することができる。

意識・態度特性…環境問題の認識、問題解決に向けた取り組みの姿勢

キーワード：買い物交通、自動車利用、環境配慮

¹ 〒532 大阪市中央区島之内1-20-19 TEL 06-245-4901 FAX 06-243-2776

² 〒565 吹田市山田丘2-1 TEL 06-879-7677 FAX 06-877-8497

